

# BTMU CHINA WEEKLY

## EXPERT VIEW: 大企業税務サービス・管理規定の公布

2008年に国家税務総局に試行設置された大企業税収管理司(以下、「大企業司」)は、7月19日に《大企業税収サービス及び管理規定(試行)》(国税発[2011]71号)を公布し、その役割を明確にしました。当規定では「大企業税収サービス・管理業務は納税者のニーズに基づき差異化された税務サービスを提供するとともに、リスク管理を主とした科学的・効率的・統一的・規範的な専門的管理を実施し、コンプライアンス遵守の指導、税務リスクの低減を目指す」とあります。

### 税法制定の透明化

- 企業は、大企業司による重要政策公布前の意見聴取、公布後の解説・告知及び政策実施後のフィードバックの機会が与えられます。また、大企業税務協調会議制度を通じて、重要な税務上の課題及び企業・業界共通の税務問題の解決案を大企業司と検討を行ないます。

### 税務リスク内部統制の構築と維持

- 企業は、既に公布されている《大企業税務リスク管理ガイドライン(試行)》(国税発[2009]90号)に基づき税務リスク内部統制の構築及び改善を行うべきとされます。
- 企業は、企業税務リスク識別システムを導入し、識別されたリスクの把握、リスク顕在化の定量化、リスク発生要因、条件、効果、影響の分析を行うこととされ、潜在的な税務リスクを把握し、当該情報を総局及び各所轄税務局に報告することとなります。
- 企業は、自社のリスク評価結果を受け、リスクの程度に見合う対応を税務局より受けます。例えば、当局からの納税サービス、税務通達等の提供、当局との定期会合、税務調査・自主検査の頻度等に差異が生じるものと予想されます。
- 企業は、大企業司と税務内部統制・コンプライアンス協議書を締結することで調査リスクの低減を図ることが可能となります。各省、市の税務局とは、管轄地域に所在する自社のグループ企業が同様の協議を締結し、総局に届出を行います。毎年、各税務局と各企業による納税遵守状況の確認が実施されます。

### コンプライアンス管理の確保

- 大企業司は、年度ごとの各社の納税状況を業界毎の特徴・指標に基づき、統計的手法を用いてリスク分析モデルと税務リスクデータベースを構築するとあります。
- 大企業税収管理専属チームの職員の拡充、教育機関、業界団体、税務コンサルタント等各界の専門家の顧問としての起用、共同作業・アウトソーシング等による調査手法の向上と効率化を図るとあります。

### 筆者所見

税務当局は、大企業がグループ全企業に適用される税務コンプライアンス制度を策定し、自社グループで発生しうる同種の税務問題に対し各社が均しく対処することを期待しています。また、個々の税務問題に対する

中央と地方当局の解釈、処理方法に少なからぬ相違があり、長年にわたり大企業の税務担当者を悩ませていることも事実です。規定では大企業税務協調会議制度を立上げ、税務コンプライアンス協議書を締結することで、解釈、処理の統一化を図ろうとしています。

企業、専門家との法令執行前後の協議が実際にどの程度行なわれ、その執行に反映されるかどうかは現時点で定かではありませんが、少なくとも大企業司にその意思があり、税務執行の規範化を目指す方向性としていることを感じさせます。大企業グループによる機能の活用に期待が寄せられるところです。

現時点で大企業司の所管する、いわゆる「大企業」は全国で 45 社のみですが、税務当局の方向性を鑑みるに、税務上の「大企業」に分類される企業は今後増えていく傾向にあるでしょう。税務リスク内部統制の構築・改善は、中国に複数の拠点を展開する企業グループにとっての喫緊の課題といえます。

NERA エコノミックコンサルティング  
中国総代表 鈴木康伸(公認会計士)

# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

#### ◆7月の主要経済指標

国家統計局は9日、7月の主要経済指標を発表した。1-7月の固定資産投資は前年同期比+25.4%と引き続き高い水準を維持している。地域別では、中部、西部の伸び率がそれぞれ+30.5%、+29.2%と、東部の+22.6%を上回った。企業別では、外資企業の伸び率が+17.8%と、中資企業の26.1%を下回った。7月の工業生産は前年同月比+14.0%、社会消費財小売総額は同+17.2%と安定した水準で推移している。対外貿易については、輸出が同+20.4%の1,751.3億米ドルと4ヶ月連続で過去最高記録を更新、輸入が同+22.9%の1,436.4億米ドルで、貿易黒字は314.9億米ドルと、2009年1月以来、2年半ぶりの高水準となった。なお、7月の対内直接投資の伸び率は、前月の+2.8%から大きく回復して前年同月比+19.8%となった。

<7月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)	
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	152,420	25.4
第一次産業	(億元)	3,539	22.8
第二次産業	(億元)	66,777	26.7
第三次産業	(億元)	82,104	24.5
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	14.0
社会消費財小売総額	(億元)	14,408	17.2
消費者物価上昇率(CPI)	-	-	6.5
工業生産者出荷価格(PPD)	-	-	7.5
工業生産者購買価格	-	-	11.0
輸出	(億ドル)	1,751.3	20.4
輸入	(億ドル)	1,436.4	22.9
貿易収支	(億ドル)	314.9	-
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	83.0	19.8

\*:1~7月の累計ベース。

\*\*：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象(出所：国家統計局等の公表データ)

#### ◆発改委 現在の物価動向についてコメント「依然コントロールの範囲内」

国家発展改革委員会(発改委)は10日、3年1ヶ月ぶりの高水準となった7月のCPI(前年同月比+6.5%)の発表を受け、物価動向についてQ&A形式でコメントを発表した。現在の物価上昇について、輸入インフレ、潤沢な流動性資金、自然災害、資源・労働力・土地等のコスト高など、諸要因が複雑に絡み合っているとする一方、他の新興国や一部の先進国との比較や、中国の過去30年のGDP成長率と物価との関係に鑑みても、現在の価格動向は依然コントロール可能な範囲内にあるとの見方を示した。下半期は、物価押し上げの主要因となっている食品価格が引き続き高い水準で推移すると予想されるものの、前年同期の基数が低かったことによる影響が薄れるため、物価全体の上昇は鈍化するとし、過去のインフレ周期が24~27ヶ月であったことから、7月で25ヶ月連続となる今回の価格上昇は近々ピークを打つものと予測している。今後は、①流通面の整備と流通コストの削減、②社会保障と物価の連動制推進、③市場の管理監督強化による投機行為の取締り、④穀物・豚肉・野菜の供給促進による農産物価格の安定の4つを重点的に実施し、物価の安定を図っていくとした。

### 【産業】

#### ◆7月の自動車生産・販売 前年同期比微増

中国自動車工業協会の発表によると、7月の自動車生産台数は前年同月比+1.26%の130.61万台、販売台数は同+2.18%の127.53万台と小幅に増加したものの、前月比では、生産台数が▲6.96%、販売台数が▲11.19%と減少した。7月は例年多くの企業が設備点検や休暇に入り、自動車生産・販売の閑散期となることが影響したとみている。乗用車販売のシェアをみると、中資系36.13%、日系23.16%、ドイツ系18.12%、アメリカ系11.51%、韓国系8.33%と、日系が前月比+4.47ポイント戻した一方、中資系のシェアは同▲4.13ポイントと、近年で最低の水準に落ち込んでいる。なお、輸出は引き続き好調で、過去最高を記録した前月からは12.73%減少したものの、前年同期比+57.70%の7.33万台となった。

### 【金融・為替】

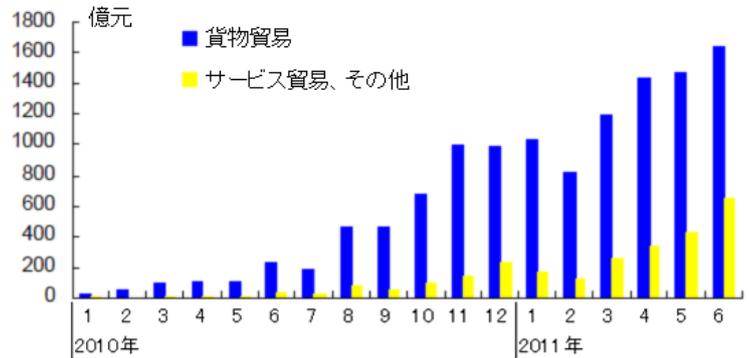
#### ◆7月の人民元新規貸出増加額 前年同月比252億元減少

人民銀行の12日の発表によると、7月の人民元新規貸出額は4,926億元で、前年同月比252億元減少した。7月末の人民元預金残高は前年同月比+16.3%の77兆9,700億元、マネーサプライ(M2)は同+14.7%の77兆2,900億元で、伸び率は前月比1.2ポイント縮小した。

◆人民銀行「2011年第2四半期貨幣政策執行報告」引き続き物価安定を主要任務に

中国人民銀行は12日、「2011年第2四半期貨幣政策執行報告」を発表した。今後、経済発展方式の転換の加速を目指し、引き続き穏健な金融政策を実施し、物価安定をマクロコントロールの主要任務とするとし、政策の基本的な方向は従来と変わらないことを強調した。クロスボーダー人民元貿易決済について、クロスボーダー貿易・投資における人民元の役割を高め、人民元の対外流出と対内還流のルートを穏やかに拡大すると共に、国際経済情勢の変化が資本の流動に及ぼす影響を注意深く観察し、クロスボーダー資本移動のモニタリングを強化するという。なお、第2四半期のクロスボーダー人民元決済額は5,972.5億元に上り、第1四半期より2,369.3億元増加した。うち、貨物貿易は4,556.1億元、サービス貿易とその他經常取引は1,416.3億元となっている。

<クロスボーダー人民元貿易決済額月次推移>



出所: 人民銀行の「2011年第2四半期貨幣政策執行報告」

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比		
	Open	Range	Close	前日比	Close		前日比	Close				前日比	
2011.8.08	6.4267	6.4250~6.4379	6.4360	-0.0044	8.2701	0.0613	0.82445	-0.0008	9.2331	0.1273	3.0100	2646.54	-103.99
2011.8.09	6.4365	6.4305~6.4432	6.4306	-0.0054	8.3157	0.0456	0.82356	-0.0009	9.1461	-0.0870	3.1100	2645.75	-0.79
2011.8.10	6.4120	6.4120~6.4238	6.4181	-0.0125	8.3670	0.0513	0.82244	-0.0011	9.2140	0.0679	3.1500	2669.92	24.17
2011.8.11	6.3990	6.3895~6.3990	6.3945	-0.0236	8.3410	-0.0260	0.81943	-0.0030	9.1070	-0.1070	3.1100	2703.89	33.97
2011.8.12	6.3940	6.3890~6.4050	6.3895	-0.0050	8.3434	0.0024	0.81960	0.0002	9.0846	-0.0224	3.0800	2715.98	12.09

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.4267で寄り付いた。米国債の格下げを受けて米ドル指数が下落する中、中国人民銀行が人民元対ドル基準値を最高値に設定したことを受け、週初から人民元は最高値を更新する堅調な推移となった。週末の12日には2005年7月の切り上げ後の最高値を更新する6.3890まで上昇し、結局6.3895で越週している。9日に発表された7月の消費者物価指数上昇率は6.5%と前月の6.4%を上回り、インフレ圧力が依然として強いことが示された。また、10日に発表された貿易統計が市場予想を上回る好調な結果となったことから足元の人民元相場は堅調な推移となりそうだ。ただ、世界経済が混乱する中、急激な人民元高による中国経済への悪影響が懸念されていることや、国際商品相場の安定を背景に人民元の上昇ペースは今後緩やかになると予想する。

(8月15日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)